



平成 28 年経済センサス - 活動調査（卸売業・小売業）の集計結果

I はじめに

総務省及び経済産業省により実施されました「平成 28 年経済センサス - 活動調査」の卸売業・小売業に関する京都市分の集計結果について紹介します。

経済センサス - 活動調査は、全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにし、各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として創設された政府の基幹統計調査で、初回調査が平成 24 年に、第 2 回調査が平成 28 年に行われました。以後は 5 年周期で実施することとされています。

本調査結果は、調査対象となる全産業のうち、卸売業又は小売業に属する事業所のみを京都市が独自集計したものです。

全産業についての結果（産業横断的集計）は、集計が完了次第、改めて公表する予定です。

II 調査期日及び対象期間について

事業所数及び従業者数は、下記「調査期日」現在の数値を、製造品出荷額や付加価値額等の経理項目については、下記「経理項目の対象期間」内の数値を表章しています。

なお、調査年ごとに、日本標準産業分類の改訂による調査対象の変更等があるので、各年の調査結果は厳密には接続しません。

調査期日及び対象期間の変遷

平成 19 年商業統計調査

調査期日 : 平成 19 年 6 月 1 日現在
経理項目の対象期間 : 平成 18 年 1 月 1 日～12 月 31 日

平成 24 年経済センサス - 活動調査

調査期日 : 平成 24 年 2 月 1 日現在
経理項目の対象期間 : 平成 23 年 1 月 1 日～12 月 31 日

平成 26 年商業統計調査

調査期日 : 平成 26 年 7 月 1 日現在
経理項目の対象期間 : 平成 25 年 1 月 1 日～12 月 31 日

平成 28 年経済センサス - 活動調査（本集計結果の対象調査）

調査期日 : 平成 28 年 6 月 1 日現在
経理項目の対象期間 : 平成 27 年 1 月 1 日～12 月 31 日

Ⅲ 集計結果

1 主要項目の経年比較

- ・事業所数は18,894事業所で、平成26年調査（以下、前回調査という。）から910事業所（4.6%）減少
- ・従業者数は16万6,316人で、前回調査から3,105人（1.9%）増加
- ・年間商品販売額は、5兆3,632億円で、前回調査から9,740億円（22.2%）増加

表－1 主要項目の推移

年次	事業所数	従業者数（人）	年間商品販売額 （万円）
	総		数
平成3（1991）年	31,599	193,450	828,543,083
6（1994）年	29,903	198,875	793,846,698
9（1997）年	27,531	186,499	757,017,930
11（1999）年	27,634	190,143	687,372,437
14（2002）年	24,699	172,990	556,979,137
16（2004）年	24,156	171,539	564,504,544
19（2007）年	22,560	167,979	556,902,632
24（2012）年	19,981	162,763	534,660,762
26（2014）年	19,804	163,211	438,924,895
28（2016）年	18,894	166,316	536,321,836
	卸	売	業
平成3（1991）年	8,599	91,560	616,994,356
6（1994）年	8,088	88,916	565,838,025
9（1997）年	7,274	79,689	526,305,371
11（1999）年	7,104	71,798	457,227,984
14（2002）年	6,113	61,590	356,430,370
16（2004）年	6,200	60,287	361,175,774
19（2007）年	5,726	57,590	355,528,118
24（2012）年	5,360	58,006	369,668,875
26（2014）年	5,432	57,573	273,920,623
28（2016）年	5,129	55,368	353,365,497
	小	売	業
平成3（1991）年	23,000	101,890	211,548,727
6（1994）年	21,815	109,959	228,008,673
9（1997）年	20,257	106,810	230,712,559
11（1999）年	20,530	118,345	230,144,453
14（2002）年	18,586	111,400	200,548,767
16（2004）年	17,956	111,252	203,328,770
19（2007）年	16,834	110,389	201,374,514
24（2012）年	14,621	104,757	164,991,887
26（2014）年	14,372	105,638	165,004,272
28（2016）年	13,765	110,948	182,956,339

注1）事業所数及び従業者数は、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含んでいるが、年間商品販売額は当該事業所分を含まない。

注2）調査年ごとに、日本標準産業分類の改訂による調査対象の変更等があるので、調査結果は厳密には接続しない。

図-1 事業所数の推移

(単位:事業所)

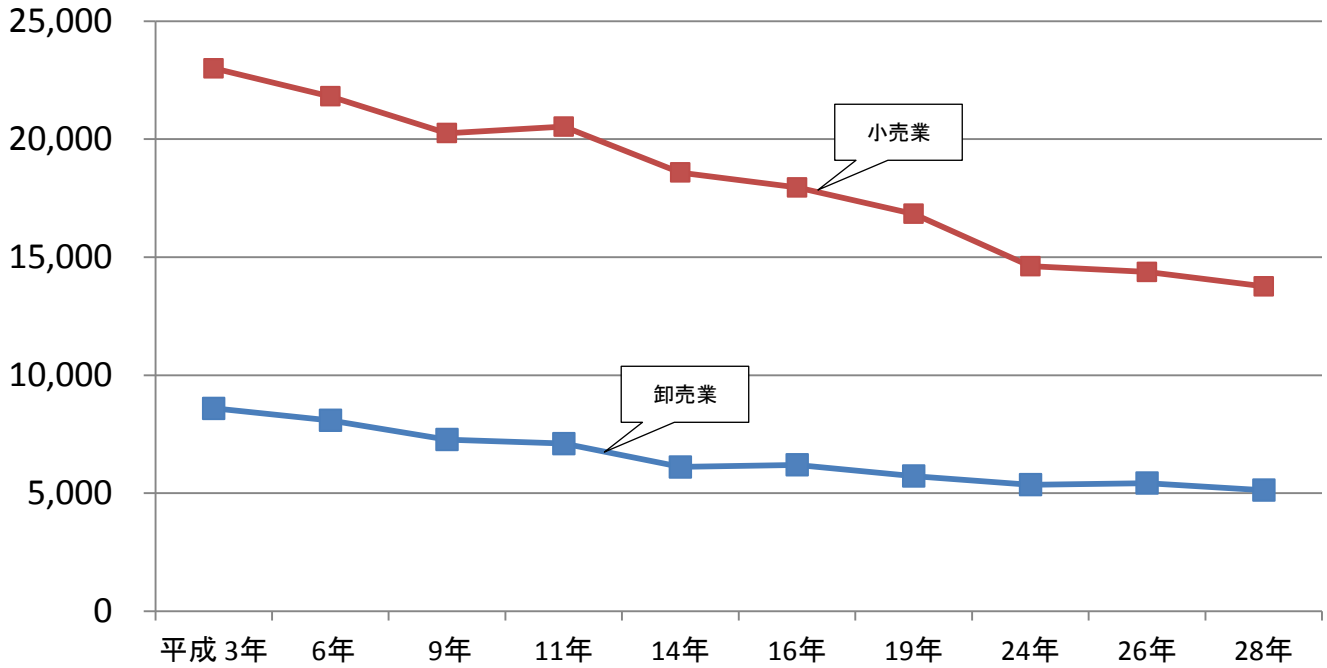
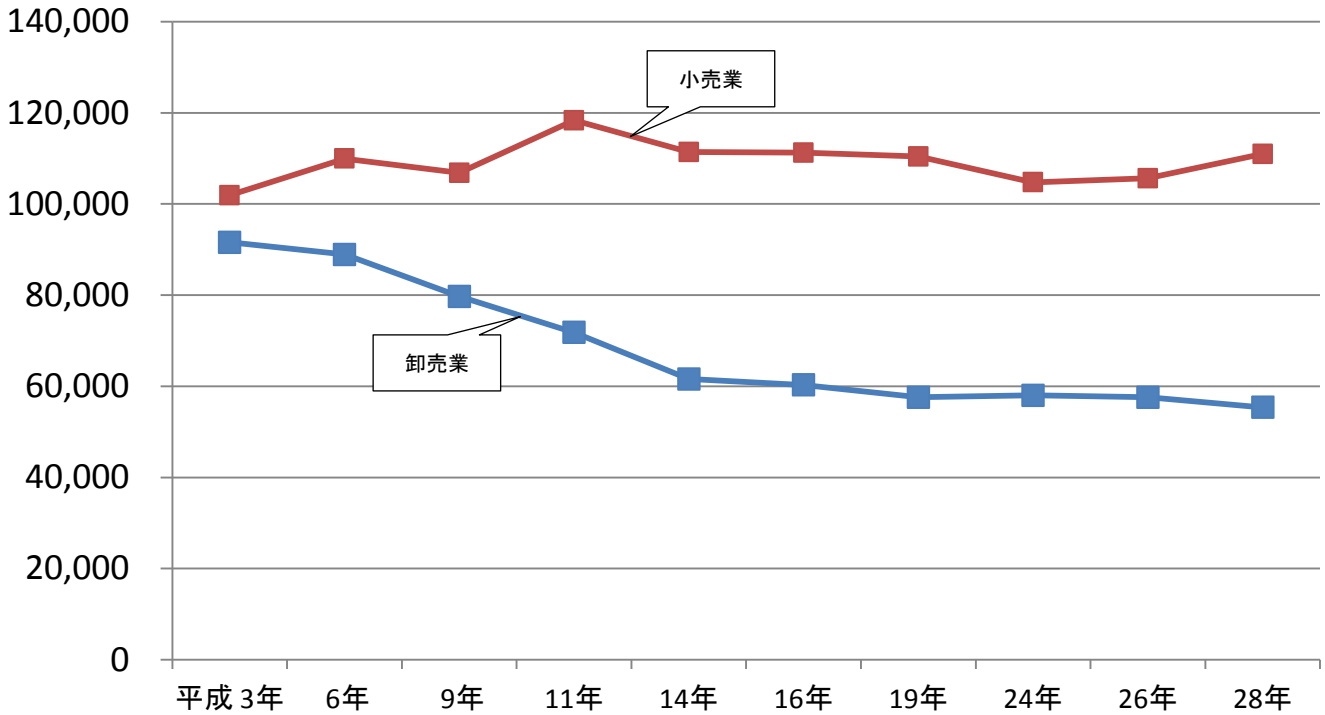


図-2 従業者数の推移

(単位:人)



2 産業（中分類）別の状況

事業所数 — 小売業が全体の7割以上を占める

- ・卸売業では、繊維・衣服等卸売業が最も多く、次いで機械器具卸売業、飲食料品卸売業が続く。
- ・小売業では、飲食料品小売業が最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業、機械器具小売業が続く。

従業者数 — 小売業が全体の約3分の2を占める

- ・卸売業では、機械器具卸売業が最も多く、次いで、飲食料品卸売業、繊維・衣服等卸売業が続く。
- ・小売業では、飲食料品小売業が最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業、機械器具小売業が続く。

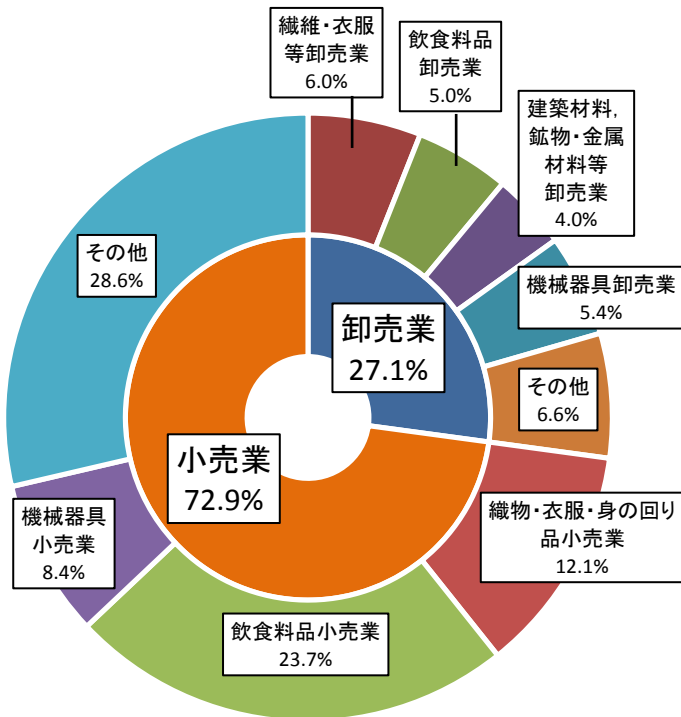
年間商品販売額 — 卸売業が全体の約3分の2を占める

- ・卸売業では、機械器具卸売業が最も多く、卸売業全体の約3分の1を占めている。
- ・小売業では、飲食料品小売業が最も多く、百貨店や総合スーパーを含む各種商品小売業、機械器具小売業が続く。

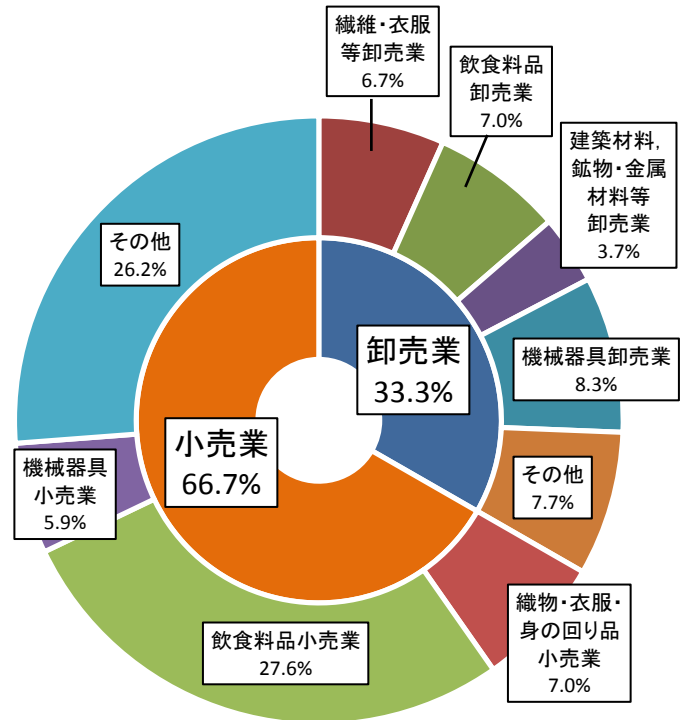
表－2 産業中分類別主要項目

産業（中分類）	事業所数		従業者数（人）		年間商品販売額（万円）	
	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）	実数	構成比（%）
総数	18,894	100.0	166,316	100.0	536,321,836	100.0
卸売業	5,129	27.1	55,368	33.3	353,365,497	65.9
50 各種商品卸売業	7	0.0	72	0.0	207,733	0.0
51 繊維・衣服等卸売業	1,136	6.0	11,118	6.7	29,418,318	5.5
52 飲食料品卸売業	952	5.0	11,610	7.0	78,814,340	14.7
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	764	4.0	6,085	3.7	37,892,308	7.1
54 機械器具卸売業	1,028	5.4	13,813	8.3	110,238,674	20.6
55 その他の卸売業	1,239	6.6	12,659	7.6	96,794,124	18.0
I1 格付不能の卸売業	3	0.0	11	0.0
小売業	13,765	72.9	110,948	66.7	182,956,339	34.1
56 各種商品小売業	38	0.2	5,201	3.1	29,908,880	5.6
57 織物・衣服・身の回り品小売業	2,294	12.1	11,624	7.0	15,746,303	2.9
58 飲食料品小売業	4,472	23.7	45,920	27.6	53,494,891	10.0
59 機械器具小売業	1,587	8.4	9,823	5.9	27,108,287	5.1
60 その他の小売業	4,907	26.0	30,419	18.3	42,986,304	8.0
61 無店舗小売業	454	2.4	7,909	4.8	13,711,674	2.6
I2 格付不能の小売業	13	0.1	52	0.0

図－3 産業中分類別事業所数の割合

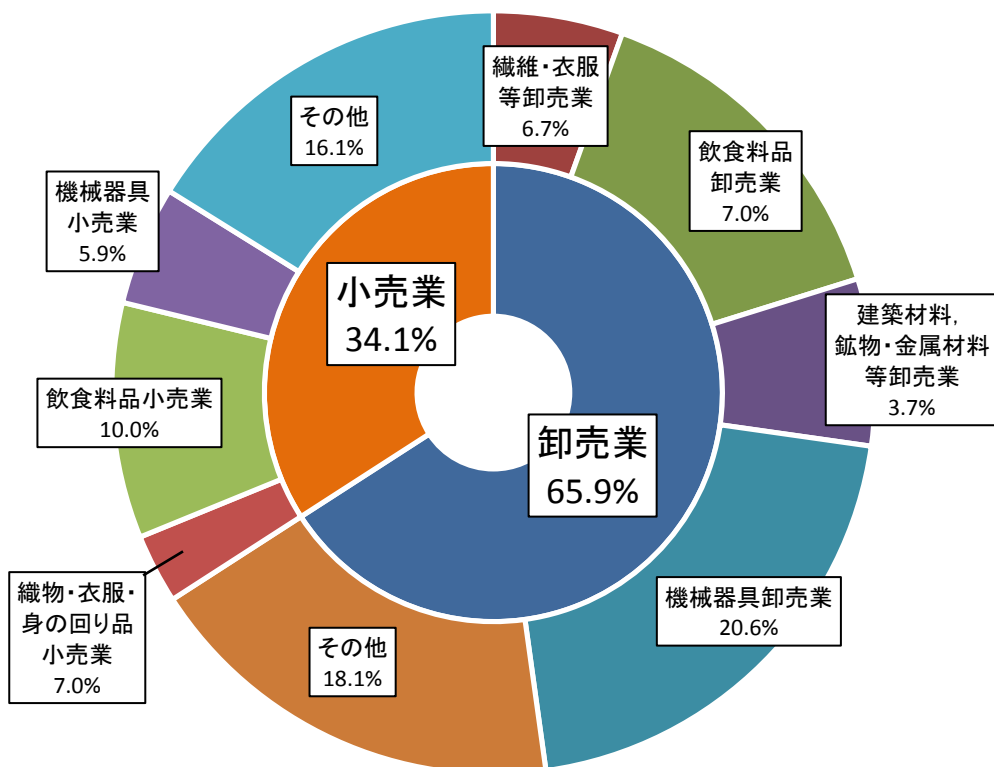


図－4 産業中分類別従業者数の割合



注) 各種商品卸売業，その他の卸売業及び格付不能の卸売業は，卸売業の「その他」に含む。
各種商品小売業，その他の小売業，無店舗小売業及び格付不能の小売業は，小売業の「その他」に含む。

図－5 産業中分類別年間商品販売額の割合



注) 各種商品卸売業，その他の卸売業は，卸売業の「その他」に含む。
各種商品小売業，その他の小売業，無店舗小売業は，小売業の「その他」に含む。

3 行政区別の状況

事業所数

- ・卸売業は下京区が最も多く、小売業は中京区が最も多い。

従業者数

- ・卸売業、小売業ともに、下京区が最も多い。

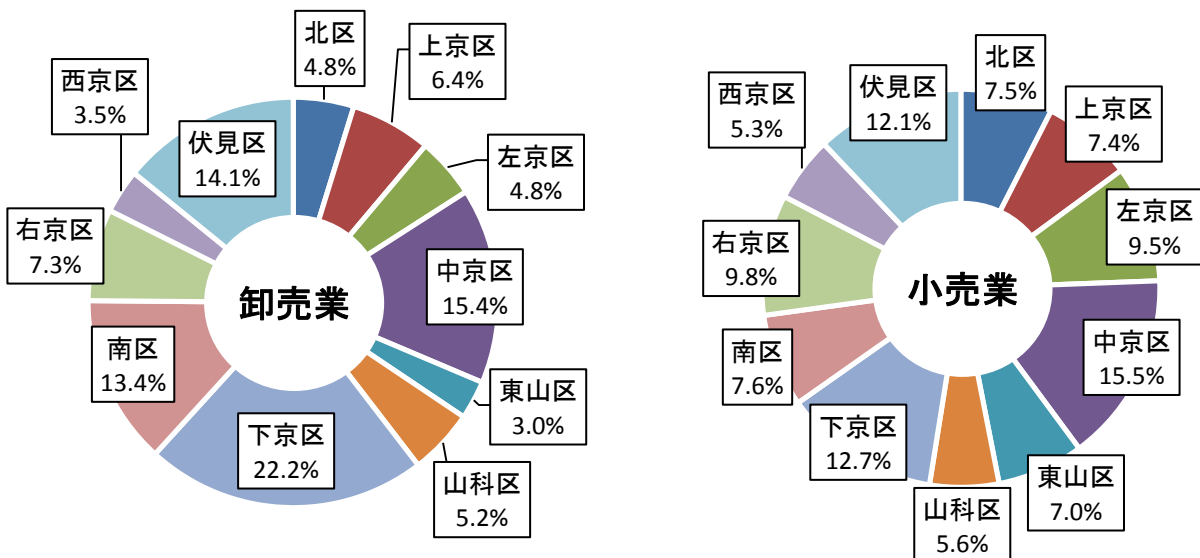
年間商品販売額

- ・卸売業、小売業ともに、下京区が最も多い。
- ・卸売業は、下京区と南区の2区で、市全体の約6割を占める。

表－3 行政区別・産業中分類別事業所数

産業（中分類）	北区	上京区	左京区	中京区	東山区	山科区	下京区	南区	右京区	西京区	伏見区
総 数	1,277	1,347	1,551	2,922	1,126	1,037	2,889	1,729	1,722	906	2,388
卸売業	245	327	245	792	156	265	1,138	686	372	178	725
50 各種商品卸売業	—	—	—	3	2	—	—	1	—	—	1
51 繊維・衣服等卸売業	111	162	42	293	16	33	300	33	71	29	46
52 飲食料品卸売業	35	27	45	91	30	38	377	123	56	32	98
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	22	39	25	101	25	53	68	162	87	38	144
54 機械器具卸売業	20	33	44	117	19	67	163	219	59	33	254
55 その他の卸売業	57	66	88	187	64	73	230	147	99	46	182
11 格付不能の卸売業	—	—	1	—	—	1	—	1	—	—	—
小売業	1,032	1,020	1,306	2,130	970	772	1,751	1,043	1,350	728	1,663
56 各種商品小売業	4	1	3	6	—	1	6	7	1	2	7
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	156	158	160	506	144	68	464	177	183	81	197
58 飲食料品小売業	370	363	468	605	353	255	501	287	473	232	565
59 機械器具小売業	123	97	145	146	42	131	101	201	217	127	257
60 その他の小売業	347	373	498	799	421	277	613	317	433	253	576
61 無店舗小売業	31	24	32	64	10	40	66	53	41	33	60
12 格付不能の小売業	1	4	—	4	—	—	—	1	2	—	1

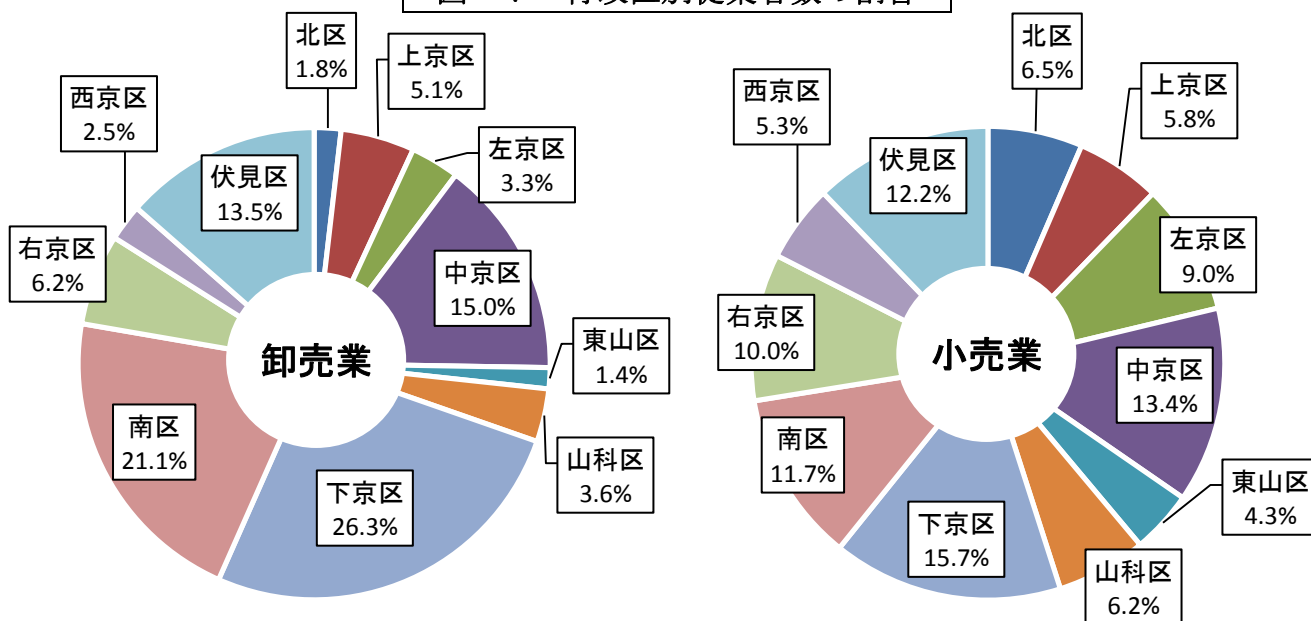
図－6 行政区別事業所数の割合



表－４ 行政区別・産業中分類別従業者数

産業（中分類）	北区	上京区	左京区	中京区	東山区	山科区	下京区	南区	右京区	西京区	伏見区
総 数	8,199	9,236	11,817	23,142	5,551	8,843	32,001	24,636	14,603	7,221	21,067
卸売業	1,017	2,802	1,853	8,317	801	2,012	14,554	11,676	3,455	1,386	7,495
50 各種商品卸売業	—	—	—	42	7	—	—	21	—	—	2
51 繊維・衣服等卸売業	462	1,017	371	2,701	50	211	3,721	1,500	590	151	344
52 飲食料品卸売業	163	195	278	728	264	252	5,445	1,958	704	394	1,229
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	85	515	115	835	119	335	611	1,336	670	195	1,269
54 機械器具卸売業	103	692	517	1,764	89	533	2,203	3,902	827	127	3,056
55 その他の卸売業	204	383	568	2,247	272	676	2,574	2,957	664	519	1,595
11 格付不能の卸売業	—	—	4	—	—	5	—	2	—	—	—
小売業	7,182	6,434	9,964	14,825	4,750	6,831	17,447	12,960	11,148	5,835	13,572
56 各種商品小売業	282	6	251	13	—	2	2,784	432	322	213	896
57 織物・衣服・身の回り品小売業	558	501	520	2,533	533	282	3,232	1,402	836	333	894
58 飲食料品小売業	3,522	3,294	5,040	5,484	2,484	3,460	5,597	3,170	5,227	2,787	5,855
59 機械器具小売業	622	320	854	823	138	705	914	1,982	1,353	617	1,495
60 その他の小売業	2,003	2,037	3,045	5,003	1,576	1,960	4,109	2,263	2,880	1,733	3,810
61 無店舗小売業	194	261	254	949	19	422	811	3,698	528	152	621
12 格付不能の小売業	1	15	—	20	—	—	—	13	2	—	1

図－７ 行政区別従業者数の割合

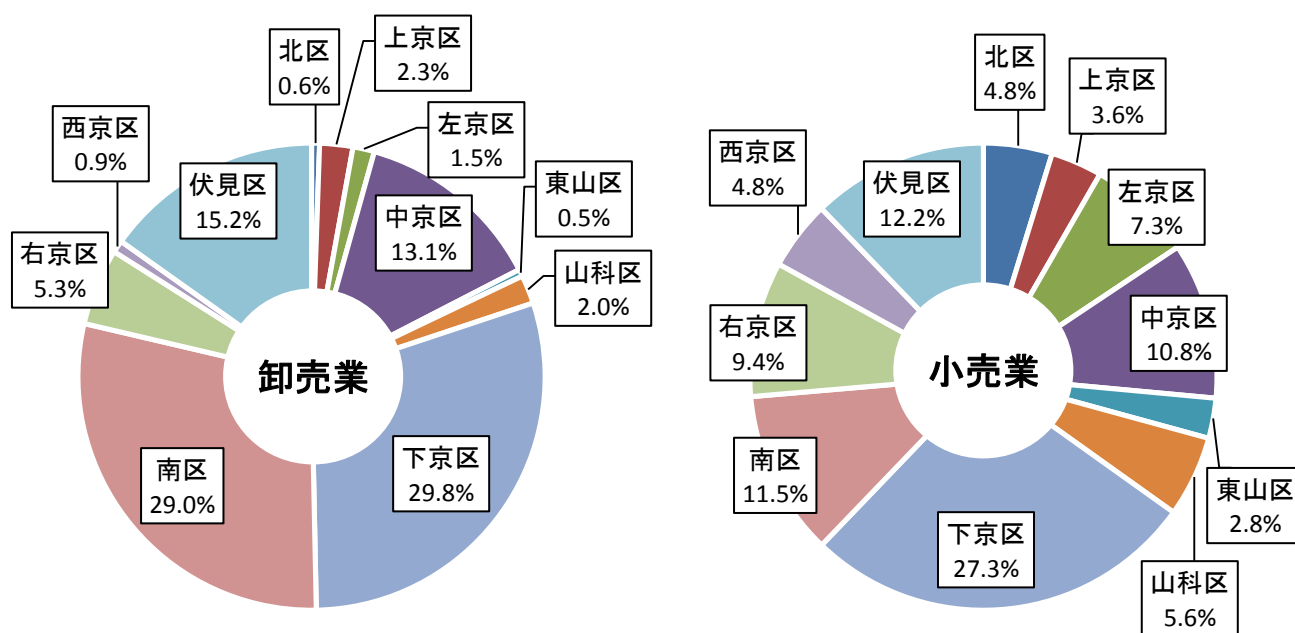


表－5 行政区別・産業中分類別年間商品販売額

(単位：億円)

産業（中分類）	北区	上京区	左京区	中京区	東山区	山科区	下京区	南区	右京区	西京区	伏見区
総 数	1,065	1,464	1,864	6,608	680	1,728	15,521	12,337	3,596	1,179	7,591
卸売業	195	812	525	4,626	172	701	10,523	10,241	1,883	301	5,358
50 各種商品卸売業	—	—	—	X	X	—	—	X	—	—	X
51 繊維・衣服等卸売業	77	280	57	534	12	89	1,456	214	129	31	62
52 飲食料品卸売業	42	76	41	496	40	59	4,566	1,210	347	91	914
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	14	101	17	X	X	150	647	X	309	63	X
54 機械器具卸売業	22	284	166	1,323	28	224	2,576	3,378	594	55	2,373
55 その他の卸売業	40	70	244	1,775	64	178	1,278	4,188	504	61	1,277
小売業	870	652	1,339	1,982	509	1,027	4,997	2,096	1,714	877	2,233
56 各種商品小売業	64	X	55	1	—	—	2,305	153	X	X	219
57 織物・衣服・身の回り品小売業	51	48	56	274	50	31	622	204	106	33	101
58 飲食料品小売業	381	273	575	595	222	493	676	411	621	359	743
59 機械器具小売業	138	41	224	164	6	158	472	596	332	147	435
60 その他の小売業	220	249	352	776	229	233	686	392	384	219	559
61 無店舗小売業	16	X	77	173	3	113	235	341	X	X	176

図－8 行政区別年間商品販売額の割合



IV 平成28年経済センサス - 活動調査の統計表について

京都市では、平成28年経済センサス - 活動調査（卸売業・小売業分）について、次に掲げる統計表を作成し、ホームページで公開しています。閲覧を希望される方は、下記ホームページをご覧ください。

「京都市統計ポータルサイト」 経済に関する統計

<http://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Economy/>

- 第1表 産業細分類別事業所数，就業者数，従業者数等，年間商品販売額，その他の収入額，売場面積
（1）国の都道府県表第1表の集計方法による集計
（2）国の都道府県表第2表以降の集計方法による集計
- 第2表 行政区別・産業小分類別事業所数，就業者数，従業者数等，年間商品販売額，その他の収入額，売場面積
（1）国の都道府県表第1表の集計方法による集計
（2）国の都道府県表第2表以降の集計方法による集計
- 第3表 産業小分類別，開設年別の事業所数
- 第4表 産業小分類別，従業者規模別の事業所数，従業者数，年間商品販売額
- 第5表 産業小分類別，年間商品販売額規模別の事業所数，従業者数，年間商品販売額
- 第6表 産業小分類別，売場面積規模別の事業所数，従業者数，年間商品販売額
（法人組織の小売業のみ）
- 第7表 産業小分類別，営業時間別の事業所数（法人組織の小売業のみ）
- 第8表 産業小分類別，販売形態別の年間商品販売額及び構成比（法人組織の小売業のみ）
- 第9表 産業小分類別販売効率

※全国結果については、総務省統計局の下記ホームページをご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/>

京都市の統計情報

京都市総合企画局
情報化推進室統計解析担当
公式アカウント



京都市では、統計に関する最新情報や、統計に関するクイズなどをツイッターで毎日発信しています。是非フォローしてください！

https://twitter.com/Kyoto_Stat